

**その他の離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等の公表**  
 ◆令和3年度に実施するものの公表

様式2

政令で定める事業	航路及び航空路における輸送の維持及び人の往来に要する費用の低廉化に関する事業	石油製品の価格の低廉化に関する事業
事業の内容	<p>離島住民が日常生活を行う上で必要不可欠である離島航路の確保・維持を図るため、127航路114事業者に対して支援する。</p> <p>羽幌一天売(焼尻島、天売島)          女川一江島(出島、江島)          酒田一飛島(飛島)          岩船一粟島(粟島)          輪島一舳倉島(舳倉島)          八丈島一青ヶ島(八丈島、青ヶ島)          烏羽一神島(坂手島、菅島、答志島、神島)          沼島一土生(沼島)          笠岡一飛島-六島(高島、小飛島、大飛島、六島)          走島一鞆(走島)          八島一上閑(八島)          本島一丸亀(本島、牛島)          魚島一弓削一土生(魚島、高井上島、豊島、弓削島)          伊島一答島(伊島)          沖の島一片島(沖の島、鵜来島)          地島一神湊(地島)          馬渡島一呼子(馬渡島)          博多一比田勝(対馬島)          姫島一国見(姫島)          島浦一浦城(島野浦島)          串木野・川内一餌島(上餌島、下餌島) 等</p>	<p>離島住民が日常生活を行う上で必要不可欠である離島航空路の確保・維持を図るため、15航空路6事業者に対して支援する。</p> <p>利尻空港一丘珠空港(利尻島)          奥尻空港一函館空港(奥尻島)          八丈島空港一東京国際空港(八丈島)          大島空港一調布空港(大島)          新島空港一調布空港(新島)          神津島空港一調布空港(神津島)          三宅島空港一調布空港(三宅島)          壱岐空港一長崎空港(壱岐島)          福江空港一長崎空港(福江島)          対馬空港一長崎空港(対馬島)          喜界空港一奄美空港(喜界島)          德之島空港一奄美空港(徳之島)          沖永良部空港一徳之島空港(沖永良部島)          与論空港一奄美空港(与論島)          多良間空港一宮古空港(多良間島)</p> <p>離島の給油所等ガソリン販売店が島民等にガソリンを販売する際に、実質的なガソリン小売価格が下がるよう172島の離島に対して支援する。</p> <p>基本的に、下記3つの輸送形態毎に補助単価を設定しており、本土生活圏からの距離や価格差に応じて、島毎に調整して補助単価を設定している。</p> <p>【油槽所のある離島(7~10円)】          小豆島、八丈島、佐渡島、対馬島、奄美大島等</p> <p>【ローリー配送の離島(7~20円)】          豊島、大崎上島、御所浦島、礼文島、小值賀島、上甑島、下甑島等</p> <p>【ドラム缶輸送の離島(7円~70円)】          坂手島、天売島、大島、日間賀島、日振島、硫黄島、男鹿島、怒和島、江島、奈留島、久賀島、口永良部島、口之島、中之島、小宝島、青ヶ島、父島、母島等</p>

◆関連する施策として公表

関連する国の施策	地域公共交通確保維持改善事業のうち 離島航路補助金	地域公共交通確保維持改善事業のうち 離島航空路補助金	離島のガソリン流通コスト対策事業
事業の目的	地域の特性に応じた生活交通の確保維持、快適で安全な公共交通の構築、地域公共交通ネットワーク再編の促進等、地域の公共交通ネットワークの再構築に向けた取組を支援することを目的とする。	地域の特性に応じた生活交通の確保維持、快適で安全な公共交通の構築に向けた取組を支援することを目的とする。	本土と比較し割高になっている離島のガソリン価格を実質的に下げる目的とする。
事業の概要等	<p>離島住民が日常生活を行う上で必要不可欠である離島航路の確保・維持を図るため、航路事業者に所要の補助を行う。</p> <p>(補助の主な要件)          ・本土と離島、離島間を連絡する航路で唯一の交通手段であること。          ・航路収支における赤字が見込まれる航路であること。 等</p>	<p>離島住民が日常生活を行う上で必要不可欠である離島航空路の確保・維持を図るため、当該離島航空路線を運航する航空運送事業者に対して所要の補助を行う。</p> <p>(補助の主な要件)          ①赤字が見込まれる路線であること。          ②当該離島にとって最も日常拠点性を有している地点を結ぶ路線であること。          ③代替交通機関(海上運送等)の所要時間が概ね2時間以上であること。</p>	<p>離島の給油所等ガソリン販売店が島民等にガソリンを販売する際に、実質的なガソリン小売価格が下がるよう支援措置を講ずる。</p> <p>(補助の主な要件)          ・給油所等ガソリン販売店が、離島で消費されるガソリンを消費者に値引き販売すること。</p>